

軍拡財源法案

国会前「必ず廃案に」

自民提案も採決見送り

通常国会会期末(21日)を控え、軍拡財源法案をめぐる審議が緊迫しています。13日の参院財政金融委員会での質疑後の理事会で、自民党は軍拡財源法案の質疑総局と採決を提案。日本共産党と立憲民主党が反対したため、同日の採決は見送られ、さらに15日に審議することになりました。日本共産党の井上哲士議員は「地方公明会でも被災地住民の理解が得られていないことが明らかになった。徹底審議すべきだ」と主張しました。

許してはいけない。私たち社会は私たちがつくっていく。これからも手をつないで行動していきましょう」と話しました。

日本共産党の井上哲士参院議員、立憲民主党の鬼木誠参院議員、「沖繩の風」の高良鉄英参院議員、社民党の大橋ゆう子参院議員が訴えました。

総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションは、参院で審議が続く軍拡財源法案に反対する緊急行動を衆院第2議員会館前でを行いました。「戦争を始めるのは権力者阻止できるのは一人ひとりの市民のみ」「井上サイルよりケアに」などのプラカードを掲げた約300人の参加者は、「軍拡増税法案反対」「憲法9条今こそ生かそう」と声をあげました。

主催者あいさつで憲法共同センターの岸本啓介運営委員は、市民の声によりこの日の参院採決を阻止したと報告。「審議を通じて法案の善と偽りを明らか



軍拡財源法案の廃案を求める総がかり行動参加者=13日、衆院第2議員会館前